

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要
事業開始年度 平成7年~
大項目 基本目標 03 地域文化と人が輝くまちづくり
中項目 基本施策 03 歴史と文化の輝くまちづくり
小項目 施策 02 文化財の保存と活用
事務事業名 01 文化財保護事業
このシート作成に要した時間 3.0 時間

事業の目的
対象 (誰・何に対して) 文化財に興味がある人全般
目的 (何のために) 文化財を保護し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化向上に資することを目的とする。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか) 備前市の文化財について多くの人に情報を提供することで、郷土の文化財の保護や活用について理解と興味を持ってもらい、後世にまで貴重な文化財を守っていく認識を深める。

事業の実績
事業の細事業名 事業の説明 優先度
文化財保護管理運営事業 指定文化財の保護・活用を目的として、指定文化財案内板の修理を行う。
備前焼総合調査史料整備事業 備前焼の歴史の解明、窯跡の保護などを目的として、国指定の追加指定、発掘調査、シンポジウムの開催、現地説明会、出土遺物整理作業などを行う。

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等
事業費 直接事業費 11,071
必要人員 0.86人
事業費計 16,958
国県支金 4,600
受益者負担 0
繰入金 0
その他 0
一般財源 12,358
受益者負担比率 -
結果指標
指定文化財等対応件数 124
結果指標量 132
対前年比 106.5%
活動コスト 16,958,000
単位当たりコスト 136,758

事業の成果
成果指標名 年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度目標値
指定文化財等対応件数 目標値(A) 125 125 130 140
実績値(B) 124 132 137 到達目標値
達成率(B/A) 99.20% 105.60% 105.38%

事務事業の評価
市との関与の妥当性 妥当性 B
コスト 効率性の評価 B
目的達成度 市民参画度 有効性の評価 B
市が実施するよう法令で義務づけられている
法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
事業の内容が一部の受益者に偏っている
対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
事業開始当初の目的から変化してきている
事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
市民・団体等から要望・要請が強い
単位当たりコストは前年度と比較して改善している
実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある
事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
受益者負担率は適正である
受益者負担率を見直す余地がある
サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
成果指標の設定は適切である
成果指標の到達目標値は達成できそうである
成果指標達成率は前年度と比較して向上している
成果指標達成率は80%未満となっている
現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい
事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

留意する必要があるが、その数値目標を達成した結果はB

進行年度(H22年度)の改革改善内容
状況 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明 今後文化財事業については、文化財・文化施設など総合的に保存活用していく必要がある。備前焼総合調査事業は、国指定史跡の公有地化を図り保護に努めると同時に、フォーラム等を開催し市内外の多くの人に備前焼についての興味や理解を得る。

総合評価
文化財を保護・活用し、未来に伝えていくことは重要であるが合併後範囲が広がり、すべての文化財の状況を把握し、活用していくことが難しい状況である。
評価区分 <A-E> B

平成23年度の方向性及び取組目標
方向性 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標 平成23年から25年度にかけて文化財の総合的な見直しを図る。文化財だけでなく、文化施設・文化財周辺環境なども考慮し、将来にわたり文化財を一體的に保存・活用できる体制整備をしていく。